

入札公表閲覧文書

(工事番号)		所属名	岡山県立新見高等学校	
工事等の名称	路線・河川名	工事等の場所	入札（予定）年月日	
県立新見高校渡廊下改修工事		新見市新見1394番地 地内	令和7年 10月 30日 10時 30分	
工事概要				工期（予定）
鉄筋コンクリート造3階 の防水改修、外壁改修 他				契約締結日～ 令和8年 2月28日まで
種別	建築一式工事	指名業者指名理由等 (別紙のとおり)	契約締結年月日	年 月 日

工事等指名業者／入札業者			入札経過、入札結果（消費税及び地方消費税相当額を除く。）			
所在地	商号又は名称	代表者氏名	第1回	第2回	第3回	備考
岡山県新見市千屋実111	有限会社 小田工務店	小田 英二				辞退
岡山県高梁市成羽町成羽922-1	有限会社 太田建築所	太田 哲也				辞退
岡山県高梁市成羽町下日名159	クロカワ工業 株式会社	平井 新太郎	15,200,000	13,000,000		落札
岡山県高梁市有漢町有漢5264-4	有限会社 千崎建設	千崎 一郎				辞退
岡山県高梁市津川町八川2518	ナカヤマ建設 株式会社	中山 昭典				辞退
岡山県井原市上出部町628-2	株式会社 井原工務店	片山 辰彦				辞退
岡山県井原市美星町西水砂115-5	株式会社 木尾建設	木尾 辰美				辞退
岡山県井原市美星町大倉2344	トーダ工業 株式会社	東田 和之				辞退
岡山県笠岡市七番町1-75	コーズトーヨー住器 株式会社	高津 行延	12,500,000	13,480,000		
岡山県笠岡市東大戸990-2	株式会社コウケン	高田 英志				辞退
岡山県笠岡市五番町5-50	山陽住宅 株式会社	齋藤 岳士				辞退
岡山県笠岡市神島1960	株式会社 神島建設	原田 和幸				辞退
岡山県笠岡市走出2119	株式会社 森 山	森山 浩成				辞退
岡山県浅口市金光町占見515-1	株式会社 まつばら	松原 康宏	14,733,000	13,400,000		
岡山県浅口市金光町占見新田749	株式会社 栄 宏	福市 吉男				辞退
岡山県浅口市寄島町1342-3	株式会社ミヤケ建設	三宅 大樹				辞退
岡山県新見市神郷下神代5038	株式会社 上田建設	上田 久志				辞退
岡山県新見市哲多町本郷568-1	株式会社 上山住建	上山 精一				辞退
岡山県新見市哲西町上神代4049-1	川原建設 有限会社	田村 里司				辞退
岡山県新見市上熊谷3961	株式会社杉本工業	杉本 守				辞退

予定価格（税抜）	14,260,000 円
（参考）上記予定価格に含まれる法定福利費相当額	713,000 円

最低制限価格（税抜）	12,970,000 円
------------	--------------

変更契約（ 年 月 日）	
変更契約後の金額 (消費税及び地方消費税相当額込)	円

(注1) 上記金額に100分の10に相当する額を加算した金額が地方自治法（昭和22年法律第67号）上の申込みに係る価格である。

(注2) 左記の予定価格及び最低制限価格は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額である。

(注3) 左記の法定福利費相当額は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。

当該概算額は、当該工事に係る積算上の予定価格の額に、工事の種別ごとの「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は、労働者の雇用形態、施工地域等の実情に応じて異なる。

(注4) 契約締結後は、落札業者を契約の相手方と、落札金額にその100分の10に相当する額を加算した額を契約金額とそれぞれ読み替えるものとする。

変更契約を締結した理由等

指名理由

1 対象工事名 県立新見高等学校渡り廊下改修工事

2 入札日 令和7年10月30日（木）

3 工種 建築一式工事

4 対象工事の条件 B・C級

上記工事の指名競争入札に参加する者の選定については岡山県教育委員会建設工事請負及び委託契約指名競争入札等要領に定める指名基準に基づき行っているところであるが、そのうち対象業者の選定に影響を与えたものについて下記に掲げるものとする。

指名基準	評価項目	対象業者数
備中県民局井笠、高梁、新見 地域事務所管内有資格業者	建築一式工事 C級	16
備中県民局新見地域 事務所管内有資格業者	建築一式工事 B級	4
1 不誠実な行為の有無	指名停止期間中でないこと	20
2 経営事項審査の受審	建築一式工事の経営事項審査を受審し、 有効期間内かつその期間が入札実施予定期以降である。	20
3 当該工事に対する地理的条件	その地域に精通し、当該工事を確実かつ 円滑に実施できる体制が確保できること ※記載の所在地が工事現場に近い者	20
4 当該工事の施工についての技術的適正	当該工事の施工に必要な施工管理、品質 管理等の技術的水準と同程度の技術水準 の工事実績がある	20
5 その他		